○令和7年度南陽市減災対策工事支援事業補助金交付要綱

令和7年4月1日

告示第91号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地震発生時の家屋倒壊から人命を守るため、減災対策工事を実施する者に対して予算の範囲内で補助金を交付することに関し、南陽市補助金等の交付並びに適正化に関する規則（昭和42年規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 市内に存する住宅で、補助事業の申請者（以下「申請者」という。）自らが現に所有し、かつ、自らが居住する建築物のうち、主要構造部が木造である3階建て以下で昭和56年5月31日以前に工事に着手したものをいう。この場合において、当該建築物の所有者及び居住者は、次のいずれにも該当しない者でなければならない。
 - ア 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
 - イ 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - ウ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - エ その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (2) 耐震診断 住宅・建築物耐震改修事業を活用した旧耐震基準の木造住宅の除却における耐震診断について（令和6年1月30日付け国住市第40号）で示された「旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査表」に基づき、調査し、及び診断することをいう。
- (3) 減災対策工事 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅内に、山形県が定める減災機能を満たす防災ベッド又は防災シェルター（以下「防災ベッド等」という。）を設置する工事をいう。
- (4) 減災工事事業者 防災ベッド等を取り扱う事業者をいう。

(申請者)

第3条 申請者は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 減災対策工事を行う者
- (2) 世帯員に市税の滞納がない者
- (3) 住宅所有者又は住宅所有者から委任を受けた2親等以内の親族
(補助対象工事)

第4条 補助金の交付の対象となる工事（以下「補助対象工事」という。）は、次の各号のいずれにも該当する工事とする。

- (1) 住宅内に減災対策工事を行うこと。
- (2) 減災工事事業者と工事請負契約を締結すること。
- (3) 減災対策工事が他の補助事業又は公共事業による建物移転補償の対象となっていないこと。

(補助金の額及び交付)

第5条 補助金の額は、減災対策工事に要する費用（工事に付随する設計及び工事監理に要する経費並びに消費税及び地方消費税を含む。）の5分の4の額又は30万円のいずれか低い額とする。

- 2 前項の規定により算定した補助金の額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 3 補助金の交付対象は、当該年度の4月16日以降に着手され、当該年度の1月末までに竣工する減災対策工事とする。
- 4 減災対策工事に対する補助金の交付申請は、年度内においては、住戸1戸につき1回に限るものとする。

(交付申請)

第6条 申請者は、南陽市減災対策工事支援事業補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。ただし、南陽市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱（令和3年告示第84号。以下「リフォーム補助金交付要綱」という。）に定めるリフォーム工事等に合わせて実施し、市長が認めた場合は、添付書類の一部を省略することができる。

- (1) 事業計画書兼事業報告書（様式第2号）
- (2) 見積書の写し
- (3) 設計書、仕様書及び設計図面（位置図、防災シェルターを設置する場合は、間取り図、平面図等）
- (4) 工事着工前写真（工事完成後の写真と比較できるように撮影すること。）
- (5) 申請者及び申請者の属する世帯の全ての世帯員の納税証明書
- (6) 住民票の謄本（続柄の記載のあるもの）
- (7) 建物の登記事項証明書（全部事項証明書）
- (8) 建物の所有者が登記名義人と異なる場合は、事実上の所有者を確認できる書類

- (9) 旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票
- (10) 暴力団排除に関する誓約書（様式第3号）
- (11) その他市長が必要と認める書類

（交付決定）

第7条 市長は、補助金の交付決定をしたときは、南陽市減災対策工事支援事業補助金交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

（交付の条件）

第8条 規則第7条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 補助金の額の増加
- (2) 補助金の額の20パーセントを超える減少
- (3) 要件工事の工事内容の変更

2 申請者は、規則第7条第1項第1号の規定により、市長の承認を受けようとするときは、南陽市減災対策工事支援事業事業変更承認申請書（様式第5号）に第6条各号に掲げる書類（変更があったものに限る。）を添えて市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項に規定する申請を受理したときは、速やかにその内容を審査し、適当と認めたときは、南陽市減災対策工事支援事業（変更・中止・廃止）承認通知書（様式第6号）により通知するものとする。

（補助事業の中止又は廃止）

第9条 申請者は、規則第7条第1項第1号の規定により、補助事業の中止又は廃止について市長の承認を受けようとするときは、その理由を記載した南陽市減災対策工事支援事業補助金事業（中止・廃止）承認申請書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請を受理したときは、速やかにその内容を審査し、適当と認めたときは、南陽市減災対策工事支援事業（変更・中止・廃止）承認通知書（様式第6号）により通知するものとする。

（実績報告）

第10条 申請者は、当該事業が完了したときは、当該事業完了の日から起算して1月を経過する日又は当該年度の1月末のいずれか早い日までに南陽市減災対策工事支援事業に係る実績報告書（様式第8号）に次に掲げる書類を添えて、遅滞なく市長に提出しなければならない。ただし、リフォーム補助金交付要綱に定めるリフォーム工事等に合わせて実施し、市長が認めた場合は、添付書類の一部を省略することができる。

- (1) 事業計画書兼事業報告書（様式第2号）。ただし、事業計画と事業報告が同一の場合は、提出を省略することができる。
- (2) 工事請負契約書の写し

- (3) 減災対策工事に要した費用に係る領収書の写し
 - (4) 工事完成写真（工事施工中の写真は、必要に応じて添付）
 - (5) その他市長が必要と認める書類
- （補助金の額の確定）

第11条 市長は、前条の実績報告書の提出があったときは、完成検査を行い、検査に合格したときは、補助金の額を確定し、申請者に対し南陽市減災対策工事支援事業補助金の額の確定通知書（様式第9号）により通知するものとする。

（交付請求）

第12条 申請者は、前条の規定による通知を受領したときは、南陽市減災対策工事支援事業補助金請求書（様式第10号）を市長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し等）

第13条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定を取り消すことができる。

- (1) この要綱及び補助金交付の条件に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、申請者に対して補助金の返還を求めるものとする。

3 申請者は、前項の規定により補助金の返還を求められた場合は、直ちに当該補助金を返還しなければならない。

附 則

（略）